

令 和 4 年 度

西宮市水道事業会計予算

令和4年度西宮市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度西宮市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	238,947 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	54,623,220 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	149,653 m ³
(4) 主要な建設改良事業	2,669,628 千円
┌ 浄水施設整備事業	182,600 千円
├ 配水設備整備事業	932,690 千円
└ 配水管整備事業	1,554,338 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	11,260,919 千円
第1項 営業収益	10,091,434 千円
第2項 営業外収益	1,168,984 千円
第3項 特別利益	501 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	10,631,071 千円
第1項 営業費用	10,142,486 千円
第2項 営業外費用	484,179 千円
第3項 特別損失	2,406 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,910,115 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 247,827 千円、損益勘定留保資金 1,862,288 千円及び建設改良積立金 800,000 千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			1,559,778 千円
第1項	企業債			1,481,200 千円
第2項	他会計負担金			36,010 千円
第3項	他会計補助金			20,318 千円
第4項	工事負担金			22,000 千円
第5項	固定資産売却代金			100 千円
第6項	長期貸付金返還金			150 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			4,469,893 千円
第1項	建設改良費			3,162,889 千円
第2項	企業債償還金			1,103,504 千円
第3項	投資			201,500 千円
第4項	予備費			2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
西宮市水道料金システム再構築業務	令和5年度から 令和6年度まで	195,620 千円
北山配水所ほか電気機械設備改良工事	令和5年度	198,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額

浄配水施設整備事業 1,481,200 千円

起債の方法 政府資金、地方公共団体金融機構、その他から普通貸借または証券発行による。ただし、企業財政の都合により、翌年度以降に繰延べ起債することができる。

利率 4.0%以内

償還の方法 借入の日の翌日から30年以内(5年以内の据置を含む。)に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還。ただし、借入先の融通条件に変更があるときはその条件に従う。

また、企業財政の都合により繰上償還をなし、また低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,732,882 千円

(2) 交際費 350 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 収益的支出及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、117,917 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、200,000 千円と定める。

令和 4 年 2 月 15 日 提出

西宮市長 石 井 登志郎

西宮市水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	ページ
令和4年度西宮市水道事業会計予算実施計画……………	9
令和4年度西宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書……………	13
給与費明細書……………	14
継続費に関する調書……………	24
債務負担行為に関する調書……………	26
令和4年度西宮市水道事業予定貸借対照表……………	28
令和4年度西宮市水道事業会計予算注記……………	30
令和3年度西宮市水道事業予定損益計算書……………	32
令和3年度西宮市水道事業予定貸借対照表……………	34
令和3年度西宮市水道事業会計予算注記……………	36

令和4年度西宮市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 水道事業 収 益			11,260,919	
	1. 営業収益		10,091,434	
		1. 給水収益	9,618,320	水道料金収入
		2. 受託工事 収 益	26,295	宅地内漏水修繕及び団地給水管等の工事受託による収入
		3. その他の 営業収益	446,819	諸手数料、重度心身障害者世帯等の料金減免措置に対する一般会計補助金及びその他雑収入
	2. 営業外収益		1,168,984	
		1. 受取利息	354	預金利息、有価証券利息
		2. 分 担 金	286,598	給水装置の新設、改造(増径)に伴う分担金収入
		3. 他 会 計 補 助 金	6,777	緊急貯水槽関連及び児童手当に対する一般会計補助金
		4. 長期前受金 戻 入	763,718	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑 収 益	111,537	不用品売却及びその他雑収入
	3. 特別利益		501	
		1. 固定資産 売 却 益	1	資産売却益
		2. 過年度損益 修 正 益	500	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1. 水道事業費			10,631,071		
	1. 営業費用		10,142,486		
		1. 原水及び浄水費	754,396	原水の取入、ろ過、滅菌に係る設備の維持管理に要する費用	
		2. 受水費	3,784,229	阪神水道企業団等への受水料	
		3. 配水費	1,113,865	浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用	
		4. 給水費	799,112	給水装置に付属するメーターその他の設備の維持管理に要する費用	
		5. 受託工事費	24,544	宅地内漏水修繕及び団地給水管等の受託工事に要する費用	
		6. 業務費	589,398	料金の徴収、検針その他業務に要する費用	
		7. 総係費	523,338	事業活動の全般に関連する費用	
		8. 減価償却費	2,481,881	有形及び無形固定資産の減価償却費	
		9. 資産減耗費	70,570	有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	
		10. その他営業費用	1,153	材料売却原価	
		2. 営業外費用		484,179	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	284,179	企業債利息
			2. 消費税及び地方消費税	200,000	納税予定額
		3. 特別損失		2,406	
			1. 過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
			2. 固定資産譲渡損	406	資産譲渡に伴う譲渡損
		4. 予備費		2,000	
			1. 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,559,778	
	1. 企 業 債		1,481,200	
		1. 企 業 債	1,481,200	浄配水施設整備事業等に充当する企業債
	2. 他 会 計 金 負 担 金		36,010	
		1. 他 会 計 金 負 担 金	36,010	消火栓新設、移設費等に対する一般会計負担金
	3. 他 会 計 金 補 助 金		20,318	
		1. 他 会 計 金 補 助 金	20,318	緊急貯水槽関連及び児童手当に対する一般会計補助金
	4. 工 事 負 担 金		22,000	
		1. 工 事 負 担 金	22,000	水道管布設工事等負担金
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	100	資産売却代金
	6. 長 期 貸 付 金 返 還 金		150	
		1. 長 期 貸 付 金 返 還 金	150	給水装置改造工事貸付金返還金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,469,893	
	1. 建設改良費		3,162,889	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	88,939	固定資産の取得に要する費用
		2. 原 水 及 び 浄水施設費	190,614	取水、導水及び浄水設備の整備に要する費用
		3. 配水施設費	2,851,389	配水設備及び配水管の整備に要する費用
		4. リース債務 支 払 額	31,947	当年度支払額
	2. 企 業 債 還 債 金		1,103,504	
		1. 企 業 債 還 債 金	1,103,504	元金償還
	3. 投 資		201,500	
		1. 長期貸付金	1,500	給水装置改造工事貸付金
		2. 投 資 有 価 証 券	200,000	投資有価証券
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

令和4年度西宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	447,698
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	2,481,881
3	有形固定資産除却費等	70,176
4	減損損失	0
5	長期前受金戻入	△ 763,718
6	引当金の増加・減少 (△)	△ 56,900
7	受取利息収入	△ 354
8	支払利息及び企業債取扱諸費	284,179
9	企業債利息にかかる補助金収入	△ 1,513
10	営業及び営業外未収金の増加 (△) ・減少	△ 13,285
11	たな卸資産の増加 (△) ・減少	3,984
12	前払費用の増加 (△) ・減少	0
13	営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	15,456
14	その他流動負債の増加・減少 (△)	243,000
15	固定資産の売却益	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,710,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,915,062
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	67,281
3	固定資産の売却収入	101
4	受取利息収入	354
5	投資の増加 (△) ・減少	△ 1,350
6	有価証券の増加 (△) ・減少	△ 200,000
7	貸付金支出	0
8	貸付金返還収入	0
9	投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△) ・減少	15,825
10	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	△ 54,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,087,402
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	1,481,200
2	企業債の償還	△ 1,103,504
3	企業債の償還にかかる補助金収入	9,047
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 284,179
5	企業債利息にかかる補助金収入	1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,077
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 272,722
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,406,363
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,133,641

注 現金同等物のうち定期預金は、3か月以内のものである。

給 与 費

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	1	180 (4)	25,660	712,105
前 年 度	1	186 (3)	32,126	725,173
比 較	0	△ 6 (1)	△ 6,466	△ 13,068

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	113,568	17,412	20,904	53,664	60,906
	前 年 度	115,605	17,946	21,840	53,664	61,036
	比 較	△ 2,037	△ 534	△ 936	0	△ 130

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	1	170 (4)	0	712,105
前 年 度	1	174 (3)	0	725,173
比 較	0	△ 4 (1)	0	△ 13,068

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	113,568	17,412	20,904	53,664	60,906
	前 年 度	115,605	17,946	21,840	53,664	61,036
	比 較	△ 2,037	△ 534	△ 936	0	△ 130

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	10	25,660	0
前 年 度	0	12	32,126	0
比 較	0	△ 2	△ 6,466	0

手当等は期末手当。

明 細 書

(単位：千円)

与		費		法定福利費	合 計
手 当 等		計			
	712,361		1,450,126	282,756	1,732,882
	735,157		1,492,456	287,569	1,780,025
△	22,796	△	42,330	△ 4,813	△ 47,143

(単位：千円)

特殊勤務手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手 当	児童手当	退職給付費
7,052	15,161	366	327,473	8,850	87,005
7,100	16,188	366	338,677	8,260	94,475
△ 48	△ 1,027	0	△ 11,204	590	△ 7,470

(単位：千円)

与		費		法定福利費	合 計
手 当 等		計			
	704,279		1,416,384	277,027	1,693,411
	725,351		1,450,524	280,852	1,731,376
△	21,072	△	34,140	△ 3,825	△ 37,965

(単位：千円)

特殊勤務手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉手 当	児童手当	退職給付費
7,052	15,161	366	319,391	8,850	87,005
7,100	16,188	366	328,871	8,260	94,475
△ 48	△ 1,027	0	△ 9,480	590	△ 7,470

(単位：千円)

与		費		法定福利費	合 計
手 当 等		計			
	8,082		33,742	5,729	39,471
	9,806		41,932	6,717	48,649
△	1,724	△	8,190	△ 988	△ 9,178

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）	
給 料	△ 13,068	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	5,426
		その他の増減分	△ 18,494
手 当 等	△ 22,796	制度改正等に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 22,796

説 明	備 考
職員の異動等による減	
地域手当 △ 2,037千円	
扶養手当 △ 534千円	
住居手当 △ 936千円	
時間外勤務手当 △ 130千円	
特殊勤務手当 △ 48千円	
通勤手当 △ 1,027千円	(参考)
期末勤勉手当 △ 11,204千円	当年度期末勤勉手当支払額 327,473千円
児童手当 590千円	(参考)
退職給付費 △ 7,470千円	当年度退職手当支払額(引当金取崩) 136,374千円
(引当金繰入額)	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,679
	平均給与月額 (円)	440,268
	平均年齢 (歳)	46.09
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,981
	平均給与月額 (円)	434,788
	平均年齢 (歳)	45.11

(2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)
令和4年1月1日現在	高 校 卒	161,800
	大 学 卒	187,600

一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職 (円)
令和4年1月1日現在	高 校 卒	161,800
	大 学 卒	187,600

事 務 職	技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
346,490	313,685	365,752
458,639	410,836	442,490
47.05	41.00	53.03
342,030	308,821	365,722
450,279	404,569	443,144
45.11	40.09	52.06

(再任用短時間勤務職員を除く。給与には時間外勤務手当及び特殊勤務手当を含まない。)

技 術 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
161,800	157,800
187,600	—

技 能 ・ 労 務 職 (円)
157,800
—

(3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
令和4年1月1日現在	8 級	1	0.6	8 級	1
	7 級	3	1.8	7 級	1
	6 級	15	9.0	6 級	8
	5 級	49	29.3	5 級	31
	4 級	49	29.3	4 級	5
	3 級	23 (4)	13.8 (100.0)	3 級	9 (2)
	2 級	15	9.0	2 級	4
	1 級	12	7.2	1 級	4
	計	167 (4)	100.0 (100.0)	計	63 (2)
令和3年1月1日現在	8 級	1	0.6	8 級	1
	7 級	3	1.7	7 級	1
	6 級	15	8.6	6 級	8
	5 級	49	28.3	5 級	31
	4 級	51	29.3	4 級	4
	3 級	26 (8)	14.9 (100.0)	3 級	14 (6)
	2 級	15	8.6	2 級	5
	1 級	14	8.0	1 級	3
	計	174 (8)	100.0 (100.0)	計	67 (6)

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
企 業 職	次 長	部 長	課 長	係 長

職	技 術 職			技 能 ・ 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
1.6	8 級	0	0.0			
1.6	7 級	2	3.3			
12.7	6 級	7	11.7			
49.3	5 級	18	29.9			
7.9	4 級	3	5.0	4 級	41	93.1
14.3 (100.0)	3 級	13 (1)	21.7 (100.0)	3 級	1 (1)	2.3 (100.0)
6.3	2 級	10	16.7	2 級	1	2.3
6.3	1 級	7	11.7	1 級	1	2.3
100.0 (100.0)	計	60 (1)	100.0 (100.0)	計	44 (1)	100.0 (100.0)
1.5	8 級	0	0.0			
1.5	7 級	2	3.3			
11.9	6 級	7	11.5			
46.2	5 級	18	29.4			
6.0	4 級	4	6.6	4 級	43	93.4
20.9 (100.0)	3 級	11 (2)	18.0 (100.0)	3 級	1 (0)	2.2
7.5	2 級	9	14.8	2 級	1	2.2
4.5	1 級	10	16.4	1 級	1	2.2
100.0 (100.0)	計	61 (2)	100.0 (100.0)	計	46 (0)	100.0

4 級	3 級	2 級	1 級
主 查 水道主查	副 主 查 水道主任	主 事 技 師 水道業務員	主 事 技 師 水道業務員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能・労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.88	0.26	0.80	1.81
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	60.2	20.0	88.5	80.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,932	4,468	2,822	8,265
代表的な特殊勤務手当の 名 称	夜間特別勤務手当 特殊業務従事手当			

(5) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	加算割合5%~20%
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	加算割合5%~20%
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	加算割合5%~20%

()内は、再任用職員の支給率。

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20 年 勤 続 の 者 (月 分)	24.586875	24.586875
25 年 勤 続 の 者 (月 分)	33.27075	33.27075
35 年 勤 続 の 者 (月 分)	47.709	47.709
最 高 限 度 (月 分)	47.709	47.709
そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年前早期退職 特例措置	定年前早期退職 特例措置
備 考	算定基礎（退職時の給料 月額）を2%～45%加算	算定基礎（退職時の給料 月額）を2%～45%加算

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額 千円	左の財源内訳		
					企業債 千円	工事負担金 千円	損益勘定 留保資金等 千円
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	送配水管 布設工事	令和 2年度	1,281,350	729,100	30,250	522,000
			令和 3年度	1,563,468	908,600	26,400	628,468
			令和 4年度	1,554,338	908,600	22,000	623,738
			令和 5年度	1,554,338	908,600	22,000	623,738
			計	5,953,494	3,454,900	100,650	2,397,944

関 する 調 書

前々年度末 までの 支払義務 発生額 千円	前年度末 までの 支払義務 発生(見込)額 千円	当該年度 支払義務 発生予定額 千円	当該年度末 までの 支払義務 発生予定額 千円	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額 千円	継続費の 総額に 対する 進捗率 %
216,094	1,065,256	—	1,281,350	—	21.52
—	1,563,468	—	1,563,468	—	26.26
—	—	1,554,338	1,554,338	—	26.11
—	—	—	—	1,554,338	—
216,094	2,628,724	1,554,338	4,399,156	1,554,338	73.89

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
（過年度提出分）			
純水・超純水製造装置賃借料	11,000	平成27年度から令和3年度まで	7,209
業務用パソコン等賃借	23,091	平成30年度から令和3年度まで	17,901
仮想基盤機器賃借	29,301	平成30年度から令和3年度まで	24,298
電話受付センターシステム機器賃借	20,395	令和元年度から令和3年度まで	11,556
高周波誘導結合プラズマ質量分析装置賃借	31,000	令和元年度から令和3年度まで	15,435
越水浄水場ほか運転管理業務	844,800	令和2年度から令和3年度まで	290,400
パージ・トラップーガスクロマトグラフ質量分析計（VOC用）賃借	25,000	令和2年度から令和3年度まで	7,896
パージ・トラップーガスクロマトグラフ質量分析計（かび臭用）賃借	28,314	令和3年度	4,122
西宮市水道事業検針・収納等業務	1,314,990	—	—
西宮市水道施設アセットマネジメント計画策定業務	55,000	—	—
芦部谷ポンプ場更新事業	495,000	—	—
越水浄水場ほか機械警備業務	105,534	—	—
丸山浄水場ほか機械警備業務	77,000	—	—
イオンクロマトグラフ賃借	30,000	—	—
ポストカラムイオンクロマトグラフ賃借	24,000	—	—
（今回提出分）			
西宮市水道料金システム再構築業務	195,620	—	—
北山配水所ほか電気機械設備改良工事	198,000	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金等
令和4年度	1,030	0	1,030
令和4年度	746	0	746
令和4年度	4,556	0	4,556
令和4年度から 平成5年度まで	7,382	0	7,382
令和4年度から 平成5年度まで	10,291	0	10,291
令和4年度から 令和6年度まで	435,600	0	435,600
令和4年度から 令和6年度まで	11,845	0	11,845
令和4年度から 令和7年度まで	16,489	0	16,489
令和4年度から 令和6年度まで	1,149,382	0	1,149,382
令和4年度	41,580	0	41,580
令和4年度	495,000	301,500	193,500
令和4年度から 令和8年度まで	105,534	0	105,534
令和4年度から 令和8年度まで	77,000	0	77,000
令和4年度から 令和10年度まで	30,000	0	30,000
令和4年度から 令和10年度まで	24,000	0	24,000
令和5年度から 令和6年度まで	195,620	0	195,620
令和5年度	198,000	120,600	77,400

令和4年度西宮市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				8,289,666
ロ 建物		4,247,538		
減価償却累計額	△	3,039,060		1,208,478
ハ 構築物		89,262,726		
減価償却累計額	△	45,888,527		43,374,199
ニ 機械及び装置		18,838,438		
減価償却累計額	△	14,721,007		4,117,431
ホ 車両運搬具		123,627		
減価償却累計額	△	88,265		35,362
ヘ 船舶		4,490		
減価償却累計額	△	4,266		224
ト 工具器具及び備品		221,355		
減価償却累計額	△	194,668		26,687
チ リース資産		210,785		
減価償却累計額	△	154,147		56,638
リ 建設仮勘定				842,341
有形固定資産合計				57,951,026
(2) 無形固定資産				
イ 水利権				301,513
ロ 電話加入権				5,012
ハ 施設利用権				749,706
ニ ソフトウェア				46,461
無形固定資産合計				1,102,692
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金				1,686
ロ 長期貸付金				2,700
ハ 投資有価証券				400,000
投資その他の資産合計				404,386
固定資産合計				59,458,104
2. 流動資産				
(1) 現金預金				5,133,641
(2) 未収金		1,086,650		
貸倒引当金	△	17,205		1,069,445
(3) 貯蔵品				51,811
(4) 前払費用				1,739
流動資産合計				6,256,636
資産合計				65,714,740
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良企業債		19,160,898		
企業債合計				19,160,898

(2) リース債務		40,870	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>1,420,685</u>		
引当金合計		<u>1,420,685</u>	
固定負債合計			20,622,453
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	<u>1,036,069</u>		
企業債合計		1,036,069	
(2) リース債務		21,782	
(3) 未払金		1,176,449	
(4) 前受金		283,538	
(5) 引当金			
イ賞与引当金	<u>129,273</u>		
引当金合計		129,273	
(6) その他流動負債		<u>960,211</u>	
流動負債合計			3,607,322
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	36,447,588		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 23,658,132</u>	<u>12,789,456</u>	
繰延収益合計			<u>12,789,456</u>
負債合計			<u>37,019,231</u>
	資	本	の
			部
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>20,819,517</u>	
資本金合計			20,819,517
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,321,836		
口国庫補助金	177,312		
ハ県補助金	1,437		
ニ市補助金	430,563		
ホ工事負担金	439,328		
ヘその他資本剰余金	<u>15,272</u>		
資本剰余金合計		3,385,748	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分			
利益剰余金	<u>4,490,244</u>		
利益剰余金合計		<u>4,490,244</u>	
剰余金合計			<u>7,875,992</u>
資本合計			<u>28,695,509</u>
負債資本合計			<u>65,714,740</u>

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、令和4年度末残高を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「耐震性緊急貯水槽の施設整備及び維持管理に関する協定」（平成31年3月31日付）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は74,079千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、当年度末退職者に対する退職手当として176,995千円を支給し、他会計負担分として40,621千円を収受することとなったため、退職給付引当金136,374千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として327,473千円を支給することとなったため、賞与引当金130,503千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、水道料金等を不納欠損するために、貸倒引当金5,687千円を取り崩した。

(4) 修繕引当金の取崩し

令和4年度において、修繕費として121,985千円を執行することとなったため、修繕引当金9,451千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料相当額

1年内	4,122	千円
1年超	8,245	千円
計	12,367	千円

IV. その他

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和3年度西宮市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	8,761,481		
(2) 受託工事収益	23,325		
(3) その他の営業収益	<u>413,134</u>	9,197,940	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	654,214		
(2) 受水費	3,439,799		
(3) 配水費	949,837		
(4) 給水費	625,608		
(5) 受託工事費	22,689		
(6) 業務費	545,763		
(7) 総係費	525,623		
(8) 減価償却費	2,463,777		
(9) 資産減耗費	107,055		
(10) その他営業費用	<u>1,168</u>	<u>9,335,533</u>	
営業損失			137,593
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	276		
(2) 分担金	251,511		
(3) 他会計補助金	6,414		
(4) 長期前受金戻入	783,746		
(5) 雑収益	<u>93,770</u>	1,135,717	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>271,422</u>	<u>271,422</u>	<u>864,295</u>
経常利益			726,702

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	1	
(2) 過年度損益修正益	<u>52,427</u>	52,428

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,818</u>	<u>1,818</u>	<u>50,610</u>
当年度純利益			777,312
前年度繰越利益剰余金			2,884,632
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>831,400</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>4,493,344</u></u>

令和3年度西宮市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		8,278,062
ロ 建 物	4,247,538	
減価償却累計額	△ 2,970,927	1,276,611
ハ 構 築 物	86,505,390	
減価償却累計額	△ 44,119,065	42,386,325
ニ 機 械 及 び 装 置	18,867,008	
減価償却累計額	△ 14,196,586	4,670,422
ホ 車 両 運 搬 具	105,903	
減価償却累計額	△ 82,595	23,308
ヘ 船 舶	4,490	
減価償却累計額	△ 4,266	224
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	213,071	
減価償却累計額	△ 190,129	22,942
チ リ ー ス 資 産	159,086	
減価償却累計額	△ 124,088	34,998
リ 建 設 仮 勘 定		842,341
有形固定資産合計		57,535,233
(2) 無形固定資産		
イ 水 利 権		364,028
ロ 電 話 加 入 権		5,012
ハ 施 設 利 用 権		765,007
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		1,781
無形固定資産合計		1,135,828
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		1,686
ロ 長 期 貸 付 金		1,350
ハ 投 資 有 価 証 券		200,000
投資その他の資産合計		203,036
固 定 資 産 合 計		58,874,097
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		5,406,363
(2) 未 収 金	1,089,190	
貸倒引当金	△ 15,492	1,073,698
(3) 貯 蔵 品		55,795
(4) 前 払 費 用		1,739
流動資産合計		6,537,595
資 産 合 計		65,411,692
負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 企 業 債	18,717,067	
企 業 債 合 計		18,717,067

(2) リース債務		18,341	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,468,617		
ロ 修繕引当金	<u>9,451</u>		
引当金合計		<u>1,478,068</u>	
固定負債合計			20,213,476
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>1,102,204</u>		
企業債合計		1,102,204	
(2) リース債務		24,559	
(3) 未払金		1,235,000	
(4) 前受金		264,082	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>130,503</u>		
引当金合計		130,503	
(6) その他流動負債		<u>717,211</u>	
流動負債合計			3,473,559
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	36,371,260		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 22,894,414</u>	<u>13,476,846</u>	
繰延収益合計			<u>13,476,846</u>
負債合計			37,163,881

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>19,988,117</u>	
資本金合計			19,988,117
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,321,836		
ロ 国庫補助金	177,312		
ハ 県補助金	1,436		
ニ 市補助金	430,564		
ホ 工事負担金	439,328		
ヘ その他資本剰余金	<u>15,272</u>		
資本剰余金合計		3,385,748	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	380,602		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,493,344</u>		
利益剰余金合計		<u>4,873,946</u>	
剰余金合計			<u>8,259,694</u>
資本合計			<u>28,247,811</u>
負債資本合計			<u>65,411,692</u>

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、令和3年度末残高を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「耐震性緊急貯水槽の施設整備及び維持管理に関する協定」（平成31年3月31日付）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は83,126千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、当年度末退職者に対する退職手当として183,978千円を支給し、他会計負担分として24,409千円を収受することとなったため、退職給付引当金159,569千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末勤勉手当として326,377千円を支給することとなったため、賞与引当金136,025千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、水道料金等を不納欠損するために、貸倒引当金6,423千円を取り崩した。

(4) 修繕引当金の取崩し

令和3年度において、修繕費として143,806千円を執行することとなったため、修繕引当金24,447千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料相当額

1年内	4,122	千円
1年超	12,367	千円
計	16,489	千円

IV. その他

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

